

## 第4回 都市部におけるコミュニティの発展方策に関する研究会 会議要旨

- 1 日時：平成27年2月16日（月）15時00分～17時00分
- 2 場所：総務省低層棟1階共用会議室4
- 3 出席者：河合 克義（明治学院大学社会学部教授）、齊藤 広子（明海大学不動産学部教授）、福永 輝繁（東京消防庁防災部副参事）、岡田広行（東洋経済新報社編集局企業情報部記者）、堀井 宏悦（読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員）、佐々木 敦朗（総務省自治行政局長）、時澤 忠（総務省大臣官房審議官）、篠原 俊博（総務省自治行政局住民制度課長）
- 4 議題
  - ・これまでの研究会における主な議論及び追加事例調査について
  - ・都市部のコミュニティの発展方策の方向性イメージ（案）について
  - ・報告書構成案について

### <議事の概要>

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われたうえで、意見交換が行われた。
- ※ 以下に、意見交換の概略的な意見をあげる。

- マンション供給事業者にもコミュニティに対する取り組みが普及してきており、マンションを販売するときに事業者がコミュニティのイベントを仕掛けることが、販売戦略になってきている。
- マンションに関わる政策課題に対して、部局横断的な取組み体制を構築できている自治体では、建築部局とコミュニティ担当部局が連携した体制を構築している工夫を行っている例があり、行政側の取り組みとして参考になると考えられる。
- 報告書の取りまとめの前提として、地域自治をきちんと進めていくべきという方向性からスタートした方が良い。
- マンションについて、区分所有に限定されるのか、賃貸を含むのか、最初に定義が必要。
- 「マンション住民と地域住民との関係」、「災害弱者等の名簿保有の問題を中心とした防災面における自治会等の役割」という2つのテーマを相互にリンクさせることが重要。
- マンションと地域の連携手法や名簿情報の取扱いなど、具体的に参考事例を示せると良い。
- マンション管理組合と自治会や自主防災組織を完全に同列に扱うのではなく、

多くの区分所有者が居住者として住むという実態を踏まえ、現実にコミュニティを支えるマンション管理組合を地域のパートナーとして位置づけるという方向性が重要ではないか。

- 防災活動における消防団の役割など、マンションと地域を結ぶ第三者的な役割が重要。
- 防災面に限らず、防災を一つのきっかけとして、平常時や地域の安全・安心に果たす自治会等の役割についてクローズアップしてほしい。
- 行政としても縦割りではなく、ワンストップ的に横断的に取り組むことの重要性について触れてほしい。

以上

<文責：事務局>